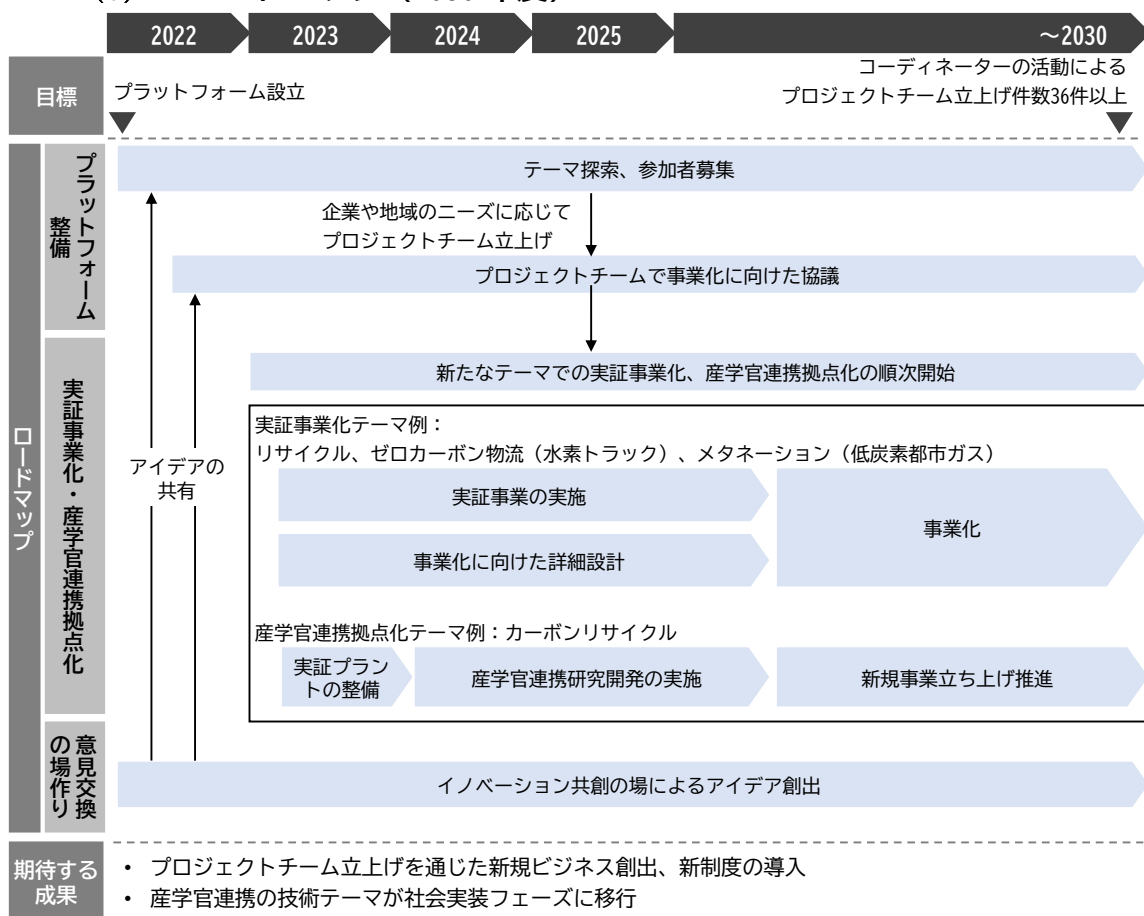


(i) ロードマップ (2030 年度)



(ii) 取組指標 (2030 年度)

項目	取組指標
コーディネーターの活動によるプロジェクトチーム立上げ件数	36 件以上（累計） ※年間 4 件程度

② 公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援

市内企業が脱炭素イノベーションや脱炭素経営への転換に投資し、イノベーションの社会実装や競争力強化、海外展開ができるよう、国・市の資金の活用促進による切れ目のない支援、民間資金も含めた資金獲得に向けた市内企業の伴走支援、金融機関との連携を通じた資金調達手段の多様化等を進めていきます。

こうした取組を通じて、2030 年頃にかけて、北九州市の市内企業・大学のシーズの社会実装や、伴走型の金融促進事業を利用した地域企業への投融資増加を目指します。

(i) 市の補助金の活用 【市】【他地域】

以下に示す既存の市の様々な助成制度を活用して、市内企業における脱炭素イノベーションに向けた技術開発支援やスタートアップ支援、投融資支援を実施します。

図表 8-3 北九州市の助成制度

制度名	概要	支援するフェーズ
北九州市環境未来開発助成	循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた環境技術の実証研究、社会システム研究、FS 研究に対する助成金	環境整備、研究開発・実証
北九州市中小企業技術開発振興助成金	市内で新技術・新製品などの研究開発（資源・エネルギー部門を含む 4 部門対象）を行う中小企業者または中小企業団体に対して、研究開発にかかる経費の一部を支援する助成金	研究開発・実証
スタートアップ SDGs イノベーショントライアル事業	市が認定したベンチャーキャピタルが投資するスタートアップ企業に対して、事業化や技術開発に必要となる費用の一部を補助する事業	研究開発・実証、社会実装フェーズ
北九州市 SDGs 未来基金	環境分野をはじめとした市の SDGs 達成に向けた事業に活用可能な基金	研究開発・実証、社会実装フェーズ
北九州市産業環境投融資	市内で環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対して金利等の面で有利な条件を設定した資金の融資	研究開発・実証、社会実装フェーズ
企業立地促進補助金	市内における工場、事業所等の新增設に対する助成金	研究開発・実証、社会実装フェーズ

なお、サステナブルファイナンスが国際的な流れであることを機会と捉え、海外金融機関等による市内企業への投資促進の支援や、アジア低炭素化センターと連携して途上国の温室効果ガス排出量削減の目標達成に寄与するビジネスの仕組みづくりを検討するなど、国際的な取組についても今

後検討を進めます。

(ii) 国補助金等の獲得支援（研究開発・実証、社会実装フェーズ） 【市】

脱炭素社会の実現に向け、技術開発から社会実装、実用化、ビジネス展開と図っていくためには、資金規模も大きな国の補助金の活用が重要となります。脱炭素イノベーションの実現に向け、前述の市補助金から国の補助金の活用まで、切れ目のない支援を実施していきます。国補助の活用に関しては、プロジェクトの体制づくりやプロポーザルの作成など、前述のプラットフォームなどを活用した支援を行います。また、脱炭素イノベーションの実現に向けては、研究開発や設備投資など多額のコストを要するため、国等による支援状況を踏まえながら、新たな制度の設計や既存制度の拡充など、国へ必要な要望を行います。

国の補助金の具体例としては、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する総額2兆円規模の「グリーンイノベーション基金」や、石油石炭税などを原資として、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用促進、これらの関連の技術開発、社会実装を支援する総額約2兆円規模のエネルギー対策特別会計があります。

図表 8-4 国の補助金等

名称	概要	事業・テーマ例
グリーンイノベーション基金	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、NEDOに2兆円の基金を造成し、野心的な目標にコミットする企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の低コスト化 ・大規模水素サプライチェーンの構築 ・CO2の分離・回収等技術開発
エネルギー対策特別会計	石油石炭税や電源開発促進税を財源とし、エネルギー需給構造高度化対策などの目的・用途に用いる 例えば、温室効果ガスの削減を目的としてイノベーションの創出と、経済・社会・環境課題の同時解決を図る補助・委託事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ・水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

(iii) 脱炭素関連金融メニューの創設・PR（研究開発・実証、社会実装フェーズ） 【市】【金融機関】

金融機関における脱炭素関連の資金メニューの創設や、当該メニューを市内企業にPRすることで、民間資金の活用を推進します。

福岡ひびき信用金庫が、環境省委託事業^vの一環として、市内の中小企業の脱炭素化やSDGsの推進に向けた伴走型支援を実施することを計画しています。本市では、脱炭素関連の融資商品パッケージの導入に向けた検討が進められている地域金融機関と連携した資金メニューのPRや、企業のニーズに合った民間資金や公的資金の支援内容を検討・助言します。また、市内企業が金融機関の脱炭素関連資金にスムーズにアクセスできるよう、金融機関向けの環境面の情報開示等についても支援していきます。

^v 「環境省令和3年度地域におけるESG金融促進事業：北九州市と地域民間団体との連携によるESGを考慮した伴走型支援の仕組化」